

世界ハビタット・デー2007 福岡 国際シンポジウム

「アジア太平洋における安全・安心なまちづくり」

日時 2007年10月1日(月)

場所 アクロス福岡4階 国際会議場

イントロダクション

野田 順康(国連ハビタット・アジア太平洋事務所(福岡)所長)

ただ今ご紹介をいただきました所長をしております野田でございます。本日は月曜日の忙しい時間にもかかわらず、私どもの世界ハビタット・デー2007にご出席をいただきまして、大変ありがとうございます。

私の方から、この後始まりますディスカッションに当たっての基本的な安全・安心の考え方、また、現在の状況についてご報告を申し上げておきたいと思っております。

その前に、本日はご出席者の皆さまに、中国からも10名を超えるご出席者に来ていただいております。Asian Habitat Associationの方々です。

(以下スライド併用)

国連ハビタット (国連人間居住計画)とは?

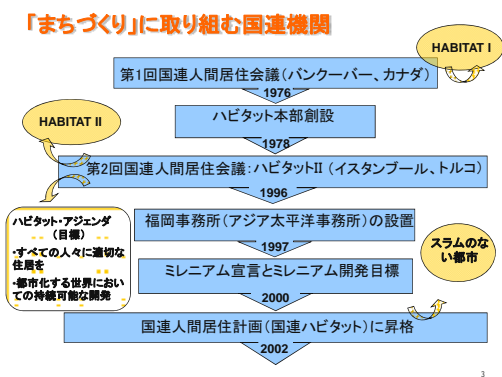


「ハビタット」とはラテン語で生息地・居住地を意味します。

[Mandate](#): Promote socially and environmentally sustainable towns & cities with adequate shelter for all

United Nations Human Settlements Programme UN-HABITAT

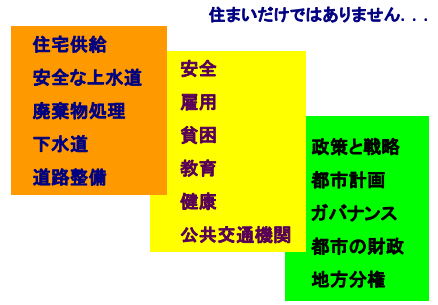
最初に少し国連ハビタットのことについて簡単に触れておきたいと思っております。ここにも書いておりますように、正確な名前は「国連人間居住計画」ということで、人の住まいについて事業をやっている組織です。簡素化して略称として「ハビタット」と呼ばれていますが、ラテン語では生息地・居住地を意味する略称になっています。



このハビタットができてきた経緯ですが、1972年にローマクラブが『成長の限界』という本を出版し、このまま世界の経済が伸びていくと地球は破滅してしまうというレポートを書いたわけです。それを受けて世界的に開発と環境の保全、地球の保全の問題がいろいろと議論されるようになりました。特にそういう中で、この国連ハビタットについては、人が住まうということと、環境の保全のバランスを重視することになりました。組織としては1976年にできたわけです。

その後、アジア太平洋事務所をつくるという話がありまして、1995年ぐらいから検討され、アジア太平洋地域の中でもいろいろと競争がありました。日本国内でも競争がありましたが、アジアに開かれたこの福岡に設置をするということで決着し、1997年にアジア太平洋事務所が福岡市に開設されました。今年8月1日で開設10年という節目を迎えたわけです。

人間居住(まちづくり)とは？



基本的に私どもの仕事は、住宅供給というのが一番大きな比重で、年間に3万戸とか5万戸という単位でアジア太平洋地域に住宅を建てています。これはスラムの改善という場合もありますが、例えば災害や紛争といったものの事後処理、復興処理として住宅を建設をしているということが多いです。この住宅を建てるに当たっては、当然上下水道、廃棄物処理、下水道、いわゆる生活インフラというものの整備もやっていかざるを得ない。


さらに、そういうことをやっていながら、図の真ん中にあります町の安全や、事業を通じた雇用機会の創出、貧困対策などもやっていく。さらにはそれぞれの自治体の政策と戦略、都市計画、ガバナンスということもやっていくというのが国連ハビタットの仕事です。



これは国連ハビタットの事務所の配置ですが、本部はケニアのナイロビにあります。それから、実際に事業を実施する地域事務所として、ナイロビにアフリカ事務所、それから、ラテンアメリカを統括する事務所として、リオ・デ・ジャネイロにリオオフィス、それから、アジア太平洋を統括する事務所として、福岡に地域事務所を置いています。

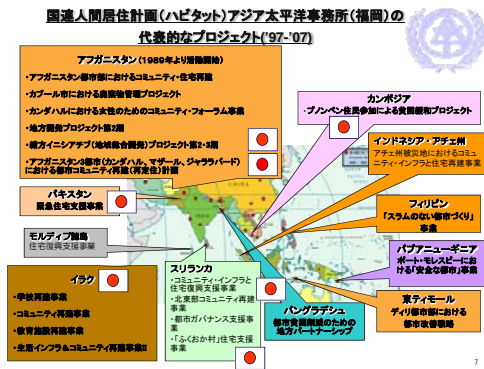
 **国際連合人間居住計画(ハビタット)**
アジア太平洋事務所 (福岡)

- 設立 1997年8月
- 職員数(福岡) 23人
- 現地事務所 94
- プロジェクト職員数 約2,000名
- 担当国 28カ国
- アジア太平洋事業予算 約117百万ドル(約138億円)
- 総事業予算(イラク・グローバル事業含む) 約161百万ドル(約190億円)
(2006年12月31日付)



福岡市中央区天神1-1-1アクロス福岡8階
 ウェブサイト: <http://www.fukuoka.unhabitat.org>

私どもはこのアジア太平洋事務所で、設立が先ほど申し上げましたように 1997 年の 8 月です。この福岡には 23 名の職員が勤務し、私どもが統括をしている現地事務所はアジア太平洋地域に 94 あります。国際専門職、インターナショナルスタッフは 50 名位ですが、現地プロジェクト専門職員は約 2000 人抱えておりまして、総事業費は今、大体 138 億円です。比較をするわけではありませんが、東京の青山に国連大学の本部がありますが、国連大学の総予算が約 50 億円ということですから、私どもの事業規模の大きさをご想像いただけるのではないかと思います。



今、申し上げた 138 億円のうち 90%以上が欧米から出される拠出金であります。日本からもいろいろと拠出金を受けまして、今、この図面の下側に出ていますイラクの紛争地帯の復興事業などもやっております。また、アフガニスタンは最近になってまた皆さんの注目を集めるようになりましたが、非常に治安が悪化しております、アフガニスタンでも非常に大きな事業をやっております。そのほかパキスタンでありますとか、スリランカ、バングラデシュ、こういった比較的南西アジアと言った方がいいのでしょうか、こういったところで大きなオペレーショナルプロジェクトをやっております。東南アジアにおいてはそれぞれの自治体に対する政策のアドバイスや政策づくりに貢献しています。中国でも SCP (Sustainable Cities Programme) というプログラムがありまして、開発と環境のバランスをどうやって取っていくかという事業を展開しています。

プノンペンのスラム改善の例

Urban Poverty Reduction Project Phnom Penh, Cambodia



ここに若干私どもの事業の概要をお示ししています。これはプノンペンのスラム改善事業の例です。Before and After という形で示しています。国連ハビタットの事業の最も中心的な進め方というのは、People's participation、People's Process、住民とともに仕事をするハビタットということです。

コミュニティ・エンパワメントのプロセス



今、Before and After を見ていただきましたが、一番向かって左上に事業前のスラムの状況が出ております。非常に不衛生な状況であるわけですが、そういうところにハビタットが入ってまいりまして、まずはスラムの住民と話し合いを始める、コミュニティの組織化を始めるということです。コミュニティの人たちが実際に何をしたいのか、どう改善したいのかというところを時間をかけて作り上げてまいります。そのコミュニティアクションプラン、コミュニティ行動計画を作った後、実際にハビタットの職員とコミュニティの人たちが現場に出ていって、どういう形で事業を進めるかということをお話し合います。最終的には合意ができましたら、地元の自治体、それからハビタット、それからコミュニティ、この三者で合意書にサインをして、そこから事業が始まっていく。

その事業の進め方については、向かって一番左下になりますが、地域の住民が自ら改善事業に参加をする。ここのところがハビタットの一番大きな事業の哲学と言ってもいいところだと思います。こういうものを People's Process と言ってありますが、結果的には行政が直接やっていくよりも時間的に早いという結果が見られています。最終的には真ん中のような改善された地域になっていくということです。



私どもはスラム改善ということが中心ではありますが、今日の話の安全・安心ということについても、沢山の事業をやっています。典型的な例は紛争です。紛争後の復旧・復興ということが非常に重要な問題です。イラクでも、日本の自衛隊がおりましたサマワの

周辺で大きな事業展開をしてきたわけです。これは私が2003年バクダッドに入ったときの状況ですが、当時から戦争は終結したと言われる割には、ほとんど十分な整備も行き届いておらず、いろいろなところで銃声が聞こえるという状況の中で私どもも事業をしてきたのです。



これはアフガニスタンです。これも私が2002年の戦争直後に入ったときの写真ですが、このように完全に破壊された町を修復していく。そういう中で住民の安全を守っていくということが非常に重要なプロセスになっていくわけです。



それから、紛争以外には災害という問題があります。これは特に2004年12月に起きたスマトラ津波。このときにインドネシア、モルディブ、スリランカといったインド洋かいわいの国がかなり壊滅的な打撃を受けたわけです。特に今日はスリランカをお示ししております。こういった津波被害を修復していくというのも私どもの重要な仕事です。



生活インフラも相当にやられている。こういうものを修復していくというのが人々を守る上で非常に重要な役割になってくるということです。



スリランカについて本日お示ししておりますのは、このスリランカの津波災害のときに、福岡を中心に4000万円を超える寄付を頂きました。この寄付を使いまして、スリランカのゴールという所に「ふくおか村」という村をつくりました。現在そこに47世帯の方々に住まわれています。今日はミスター・ドゥ・シルバ、この福岡村の代表もこちらにお招きをしておりますので、後のディスカッションではいろいろなお話が聞けるのではないかと考えておりますし、こういうことは日本とスリランカという国のつながり、きずなにつながっていくのではないかと考えて、私どもとしては事業を展開しているということです。



こういったオペレーショナルな、いわゆる比較的建設業に近いことを私どもはやっているわけです。また、そういったもの以外に、ここに示していますノーマティブ、これは政策論という世界です。この政策論のトップにあります「安全都市づくりプログラム」というのは、まさに今日の課題です。そのほかにも先ほど中国で展開していると言った「持続可能な都市計画プログラム (SCP)」や、都市管理については、最近はある程度都市化を肯定的に捉えながら事業を実施しています。以前は都市化する、スプロールするということを非常に否定的にとらえていたのですが、最近はそういうことを少し肯定的にとらまえて、むしろスマートグロースという言い方をしていますが、きちんと都市を管理していくという考え方を取って事業を進めています。また、当然居住政策においてもジェンダーの問題 (ジェンダーイシュー) というのは非常に重要な課題になっています。こういったいわゆるノーマティブ、政策的な課題についてもさまざまに展開をしているというのがこの国連ハビタットです。以上、国連ハビタットのことについて簡単にご説明をしました。

今日は「世界ハビタット・デー」です。一番大きな世界イベントは、現在オランダのハーグで、私どもの事務局長も参りまして世界イベントをやっております。さらに、それぞれの国でも私どもと同じように世界ハビタット・デーの催しをやっているところだと思えます。

10月の第一月曜日は国連が定めた「世界ハビタットデー」(1986年～)

The UN has designated the 1st Monday in October every year as World Habitat Day

最近のテーマ (themes of recent years)

2000年	都市ガバナンスにおける女性の役割 Women in Urban Governance
2001年	スラムのない都市づくり Cities without Slums
2002年	都市間協力 City to City Cooperation
2003年	都市における水と衛生 Water and Sanitation for Cities
2004年	地方開発のエンジンとなる都市 Cities- Engines of Rural Development
2005年	国連のミレニアム開発目標と都市 The Millennium Development Goals and the City
2006年	都市:希望の磁石 Creating Attractive Cities

1986年に、10月の第1月曜日を世界ハビタット・デーと定めたわけですが、ここには少し最近のテーマをいろいろと並べております。女性の役割、スラムのない都市づくり、都市間協力、昨年は「都市：希望の磁石」というテーマです。特に去年は「ニューズウィーク」の6月のエディションで、この福岡が世界の10のホットな都市に選ばれたということもあって、比較的明るい話題をやったのですが、今年はまた safer cities ということで、安全・安心という都市の陰の部分について少しお話をしていくということになるかと思えます。

2007年 A Safe City is a Just City
... 安全な都市づくりをめざして

- ・ 2007年:世界人口の半分が都市に住む (2030年には三分の二が都市に居住)
Urban population in the world - 1/2 in 2007, 1/3 in 2030
- ・ 10万人当りの犯罪件数が6件から8.8件に増加(1990-2000) The number of crime per 100,000 population increased from 6 to 8.8.
- ・ 過去五年間に都市居住者の60%が都市犯罪の被害にあっている 60% of people in cities has met urban crimes in the last 5 years.
- ・ ラテンアメリカでは70%を超える In Latin America, the rate is over 70%.

2007年 A Safe City is a Just City、安全な都市づくりを目指してということですが、2007年というのは、都市政策をやっているわれわれにとっては非常に大きなターニングポイントになっています。今日の時点で世界の人口は66億3000万人という数字が出ております。今の時点で、この66億3000万人のうちの50%が都市に住む。人口の50%はとうとう都市に住むようになったということでありまして、今、都市と田舎、英語でいえばアーバンとルーラルと言っていますが、ここが50%・50%というところで均衡したのがこの2007年という年です。国連推計では、2030年には3分の2が都市に住むということです。

もう少し数字的なことを申し上げますと、2000年の世界の総人口は62億人、これが2030年には83億人に増えます。従って、この2000年から2030年の30年間に世界人口は21

億人伸びるわけですが、その 95%が発展途上国の大都市に張り付くということです。それはどういふことかといいますと、発展途上国の大都市で爆発的にスラムが拡大することです。国連といいますと、比較的難民問題や子供の問題というイメージが強いわけですが、先日も大学の先生などと話していると、21 世紀におけるアジアの最大の問題は都市化問題だと言っておられました。彼は「サイレントエマージェンシー」という言葉を使っていたのですが、静かに緊急事態が今アジアの中で進んでいるのだということだと思います。

そういう 2007 年に、特に今日のこの世界ハビタット・デーでは、安全の問題について話すわけです。先ほども親善大使が私どもの事務局長のステートメントを読み上げましたが、やはり犯罪、防犯という問題が非常に大きな課題として、都市問題としては挙がってきているということです。

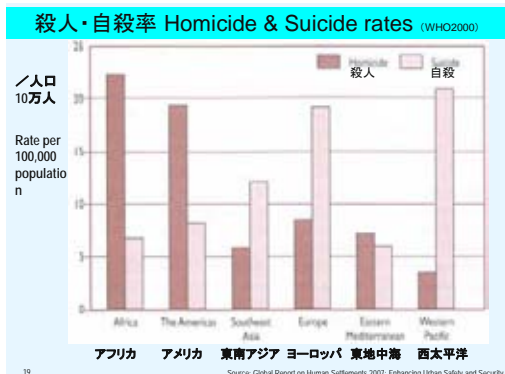
二つ目のポイントに示していますように、1990 年から 2000 年、この 10 年間に 10 万人当たりの犯罪件数も 6 件から 8.8 まで伸びている。この数字よりもむしろその下の三つ目の数字ですね、過去 5 年間に都市居住者の 60%が都市犯罪の被害に遭っている。これが私どもが本日発表した「グローバル・レポート」で示されている数字でありまして、ラテンアメリカではこれが 70%を超えている。それぐらい都市犯罪が頻繁に起こっているという数字が出てきているということです。

安全な都市づくりの内容
For safer cities

1. 安全と治安(特に都市犯罪と暴力)
Safe & Security (especially urban crime and violence)
2. 強制撤去(立ち退き) Eviction
3. 自然災害 Natural disaster
4. 紛争・戦争などの人災 Man-made disaster such as conflict & war

特に今日の A Safe City is a Just City という、この安全問題について、私はこれから三つのカテゴリーで数字をお示ししようと思います。一つは、今、申し上げた安全と治安という問題、都市犯罪と暴力という問題です。それから、二つ目は、なかなか日本の方々に関心がないというか、日本ではあまり起こらないので、あまり状況が把握されていないと思いますが、われわれ世界の居住政策をやる者にとっては、この eviction、特に Forced eviction、強制立ち退きは非常に大きな問題でありまして、この問題についても少し触れさせていただきたい。それから、三つ目のカテゴリーは 3 と 4 で、自然災害、いわゆる

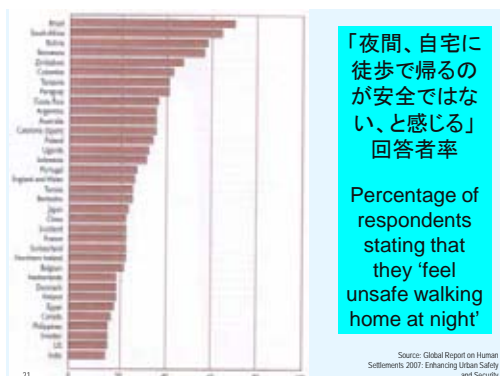
Natural disaster という問題と Man-made disaster とを併せてお話ししたいと思います。



まず安全と治安ということですが、ここに殺人の比率を示しております。ご覧になれば分かりますように、やはり殺人の比率は、アフリカ、アメリカ大陸が比率としては高いという状況が出ております。そういうことからしますと、比較的アジアは安全な地域といえるのではないかと思います。

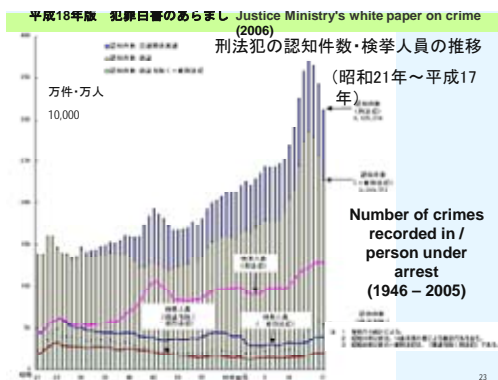


これは非常に細かくて見にくいかもしれませんが、都市別の殺人発生件数を示しています。やはり上位に入ってくるのはアメリカの都市が非常に多いということで、米国の比率が比較的高いと思います。日本については、調べている限り下から7番目ぐらいです。



これが実際の数字ですが、私どもの調査で、「夜間、自宅に徒歩で帰るのが安全ではな

いと感じる」というアンケートをやりましたところ、意外と東京は高くなってきます。国別で見っていきますと真ん中辺に Japan があろうかと思えます。夜間に一人で歩いて帰るのはおっかないと答える人の比率が 20% を超えてきているということでもあります。それは一つは安全に対する意識が高まっているということもありますが、一方でやはり都市犯罪が増えているということも事実だと思えます。



これは日本の平成 18 年版の「犯罪白書」から数字を取ってきたものです。刑法犯の比率、件数の推移をずっと示してきておりましたが、2000 年ぐらいのところでピークが来ておりました、その後、取り締まり等の努力があつて、若干落ちてはいます。しかし、昭和 45 年（1970 年）ごろに比べるとほぼ犯罪件数が倍になっているというのが日本の犯罪の状況です。こういった問題に取り組んでいくことが国内的にも非常に重要なのではないかと思います。

日本の場合には、こういう刑法問題、窃盗の問題が主になるわけですが、実際に発展途上の都市犯罪ということになりますと、いわゆるトラフィッキングというような人身売買という問題もあれば、ドラッグといわれる薬の問題、ドメスティックバイオレンスなど、そういういろいろな問題が絡んでまいります。日本よりはるかに難解な状況が特に発展途上国では出てきているというのが、この都市の安全の課題と考えられるわけです。

強制立ち退きの手続き

The Forced Eviction Process

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1. 立ち退き勧告 | 1. Notice |
| 2. 出頭命令と裁判 | 2. Summons and trial |
| 3. 買戻しの権利 | 3. Right to redemption |
| 4. 強制立ち退き | 4. Removal from the property |

24

二つ目に、強制立ち退きの話を少ししておきたいと思います。日本の場合には都市再開発法という法律がありまして、たとえ立ち退く場合でもかなりの合意が形成されない限りは立ち退きということは起こらない、強制撤去ということは起こらないわけです。ところが、発展途上国の場合には、そもそも住んでいる所に土地の所有権がない。インフォーマルセトルメント、いわゆる不法占拠という状況で住宅が造られている。スラムなどは典型的にそうです。

そうしますと、ここにあるような正当な立ち退き勧告から始まって、強制立ち退きに至るような一般的な先進国の立ち退き手続きというものは取られなくて、トップダウン、政府の意思で何万戸という住宅を強制撤去するということが多々起こるわけです。

強制立ち退き(ジンバブエ) Eviction (Zimbabwe)

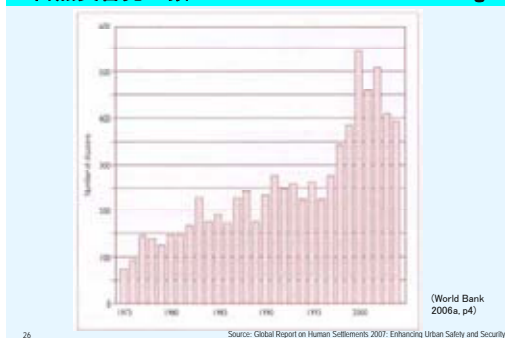


最近では 2005 年 6 月にジンバブエで強制撤去が起りまして、私どもハビタットの事務局長のアンナ・ティバイジュカが国連代表として現地に入って対応を取ったわけです。ここでは大体 2 万 5000 戸の住宅を強制的に撤去したということでもあります。

それから、今日は中国からお客さまがお見えになっているわけですが、中国でもやはり立ち退き問題が最近は大きな課題になりつつあります。と申しますのも、中国の場合には最近非常に経済の発展が急速に進んでおりまして、都市の再開発が喫緊の課題になってきています。従って、どうしても合意形成を十分につくる前に、かなり強引な再開発を進め

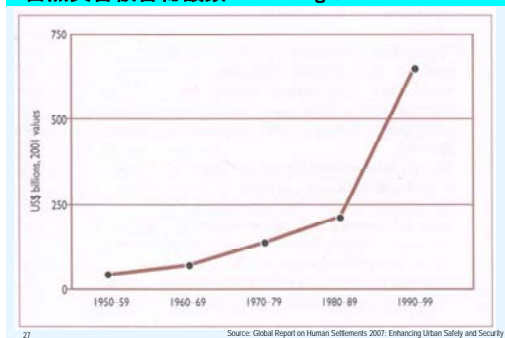
てしまうということが中国等では起こっているようであります。これはまた中国の方にご発言いただければいいかと思いますが、そういったところをどういう形で合法的に、みんなの所有権、生存権、そういうものを守りながら再開発をしていくかということも、安全を考える上での非常に大きな課題になってくるのだらうと思います。

自然災害発生数 Natural disaster are increasing



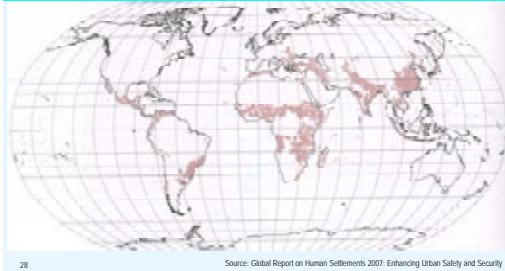
続きまして、自然災害です。ここに世界の自然災害の発生件数をお示ししております。2000年ぐらいから急速に伸びています。これは災害種別に見ていきますと集中豪雨です。従って、世界的には現在の地球温暖化の問題などと絡めて、環境悪化が災害を頻発させているということがさまざまにいわれているわけです。日本の気象庁はまだ統計的には相関関係は証明できていないという立場だと思います。ただ、日本においても非常に集中豪雨が最近頻発しているのは事実なのだらうと思います。

自然災害被害総額数 The rising cost of disasters



これは経済被害です。当然ですが、災害の発生件数が伸びれば、当然被害額も急上昇しているという状況です。

世界の災害高リスク地域-死亡者数
Global distribution of highest risk disaster hotspots indicated by mortality (1980-2001)



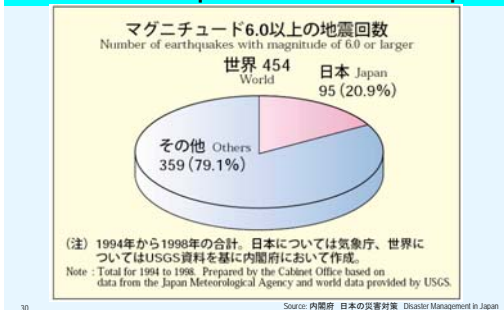
それから、これは世界の災害高リスク地域の死亡者数ですが、こういった所で自然災害で人が亡くなっているかという分布を示しているわけです。

世界の災害高リスク地域-経済損失額
Global distribution of highest risk disaster hotspots indicated by economic loss (1980-2001)



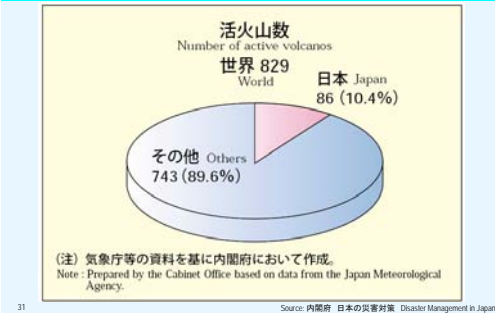
やはり発展途上国で多くの方が亡くなっているわけですが、次の経済損失額の図と比較していただくと、経済被害については先進国、米国、ヨーロッパ、日本を含めて、当然経済活動がそれだけ高いわけですから、こういった所での被害額の増加が出てくるという状況です。

世界の災害に比較する日本の災害(地震回数)
Number of earthquakes in the world & Japan



ここから特に日本のことについて申し上げますが、日本というのは面積的に見ますと世界の2.5%しかない国土です。これはマグニチュード6以上の地震の発生件数を示していますが、その2.5%の国土に、21%のマグニチュード6以上の地震が起こっています。

世界の災害に比較する日本の災害(活火山数)
Number of active volcanoes in the world & Japan



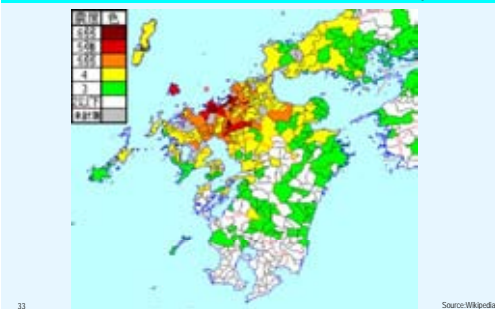
火山については、2.5%しかない国土の上に世界の活火山の10%が存在しているということですから、日本という国が非常に災害に弱い国だということを典型的に示した図です。

自然災害による死者・行方不明者 Number of dead & missing persons by natural disasters



これは日本の中の1945年からの自然災害による死者数を示したところです。戦後、台風が非常に頻繁に來まして、まだ治山治水事業が整っていない時期がありました。従って、毎年のように洪水でたくさんの方が亡くなったわけですが、その後、おおむね治山治水事業がうまくいって、伊勢湾台風(昭和34年)を最後に死者数は減って、100前後のところまで下がっていくわけです。そして、突如として1995年に阪神・淡路大震災が起こりまして、6400名を超える死者を出したというのが日本の自然災害の状況です。

福岡県西方沖地震 (2005年3月20日)
Fukuoka Prefecture Western Offshore Earthquakes



福岡はどうでしょうか。これは2005年の福岡県西方沖地震の震源の様子を示している

わけですが、私も 2002 年から 2004 年まで、福岡に勤務しておりました。日本政府の内閣府防災担当の参事官もやっておりましたが、福岡に地震が起こるということは正直言って誰も予測をしていなかった中で、この 2005 年 3 月 20 日に地震が起こったわけです。その前から警固断層という活断層が福岡にはあるということは認識をされていたということで、福岡自体も決して安全とは言い切れない地域であるということです。

福岡県西方沖地震 Fukuoka Pref. Western Offshore Earthquakes



このときの被害を少し示しております。

集中豪雨(福岡) Flood in Fukuoka (1999年8月29日)



もう一つ、私ども防災をやってきた人間からしますと、1999年の御笠川の氾濫が挙げられます。今、大体日本の排水、集中豪雨に対する対応というのは、時間雨量 50 ミリで対応しています。従って、50 ミリを超えて集中豪雨が発生すると洪水になるということです。この福岡の御笠川の氾濫も 50 ミリを超える集中豪雨が発生して、これは地下で初めて死亡者が出たという、防災史上、非常に記憶に残る自然災害です。福岡についてもこういう観点からすると、災害について十分考えていかなければいけないのではないかと思います。

世界の紛争マップ Conflict map (1950-1959)



最後にコンフリクト、紛争についてお話をしておきたいと思います。これは 1950 年から 59 年の世界のコンフリクトマップです。この赤い所がぼつぼつと付いているのは、植民地からの独立戦争をやっているという状況です。それでもこれぐらいの数だということです。

世界の紛争マップ Conflict map (1991-2000)



直近の図を今お見せしますが、どうでしょうか。決して減っていないといいますか、確実に増えているということでありまして、なおかつ、増えている数も、実は Colonial War、独立戦争というよりは、むしろ Civil War という民族紛争が非常に増えてきているというのが世界の情勢です。

これは 1989 年、1990 年、いわゆる東西冷戦が終焉して、世界は安定化に向かうのではないかといわれたところが、実は逆の方向に世界は動いていて、パワーバランスが崩れたことによって、むしろ国内的な民族紛争が再発をしているという状況です。結果的にいろいろなところで内戦が発生し、もちろんたくさんの兵士も亡くなれば、一般の住民、婦人、子供、高齢者、こういった方々が大きな被害を受けているというのが今の紛争の状況です。

時間が来ましたが、短い時間で私どもが考えている安全についてのいろいろな課題について触れてまいりました。これからディスカッションをしていただいて、こういった方向性を考えていくのかということを経験をいろいろな形で議論をしていただければありがたいと思

いますが、やはり私自身はコミュニティ問題が非常に重要だと思っています。

今、英語で Disaster Resilient Community という表現がありますが、これは紛争・災害に強いコミュニティづくりということなのだと思います。やはり人の安全や安心というものを守っていく一つの単位として、コミュニティというものをもう少し見直していったらいいのではないかというコンセプトが、このところ、防災とか防犯とか災害とかというような研究分野で盛んに言われているところです。

日本の場合には、高度成長期に人がずっと移動してコミュニティを壊していく時代があったわけですが、今、移動率も落ちてまいりましたし、コミュニティの再生ということも言われています。そういう中で再度コミュニティの観点から町の安全・安心ということを見直していくのも一つの考え方ではないかということをお願いしまして、私のイントロダクションを終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。